



# 平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年4月14日

## 上場会社名 株式会社レナウン

(旧会社名 株式会社レナウンダ - バンホ - ルディングス)

コード番号 3606

(URL <http://www.renawn.com>)

代表者 取締役社長 岡 康久

問合せ先責任者 取締役 経営企画室広報担当部長 伊東 甲二

決算取締役会開催日 平成18年4月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5496 - 8485

### 1. 18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	119,717	4.0	160	91.8	99	90.3
17年2月期	124,731	-	1,951	-	1,018	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	3,016	-	77	77	-	-	5.7	0.1	0.1	0.1		
17年2月期	957	-	27	61	-	-	2.2	0.8	0.8	0.8		

(注) 持分法投資損益 17年2月期 175百万円 18年2月期 732百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 34,680,096株 18年2月期 38,785,831株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	108,211		60,882		56.3	1,282	47	
17年2月期	120,550		44,057		36.5	1,267	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 34,762,108株 18年2月期 47,472,759株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	2,039		18,767		12,895		23,628	
17年2月期	4,880		1,760		4,162		19,646	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

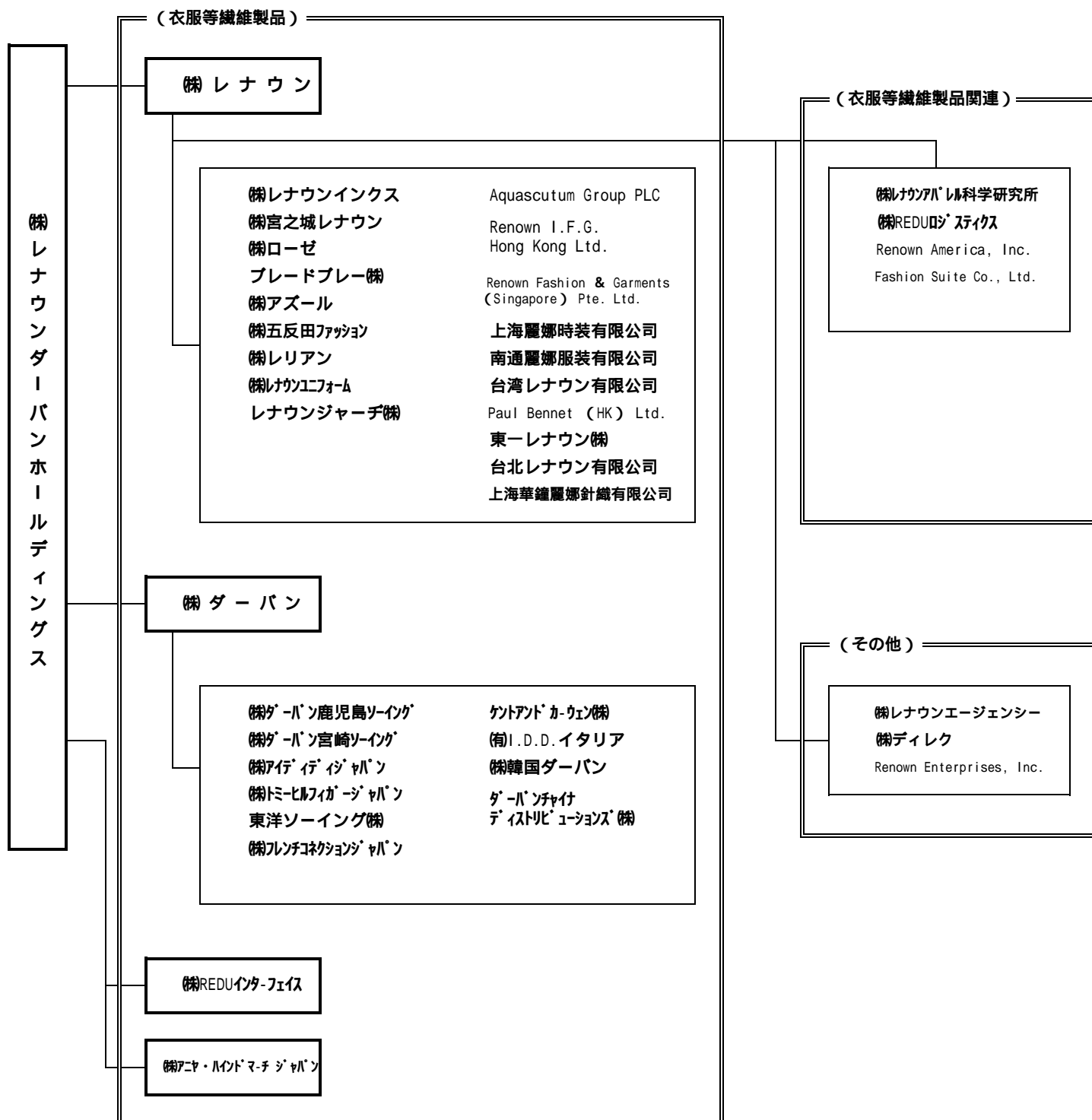
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	83,500		1,600		3,000	
通期	182,000		2,300		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 53銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況



- （注）1 . は連結子会社であります。  
 2 . は持分法適用関連会社であります。  
 3 . は持分法非適用非連結子会社であります。  
 4 . Aquascutum Group PLCは持株会社であり、全21社で構成されております。

## 経営方針

平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーバンの共同持株会社として設立された当社は、設立から約2年間、両社の経営資源を結集して事業の拡大を推進するとともにグループ企業の再編等を通じて収益力の向上を図り、企業改革を進めてまいりました。

また、平成17年11月には、今後の事業拡大のための積極投資資金確保の方策として、約100億円の第三者割当増資を実施いたしました。

加えて、平成18年1月には、習志野インテリジェント・ジャンクション(当社物流拠点)の固定資産の譲渡により、バランスシートのスリム化、有利子負債の圧縮による支払利息負担の軽減を図る等、財務体質の強化を進めてまいりました。

こうした基盤をもとに、平成18年3月1日付で、グループ内における迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進を可能とするべく当社と株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを合併し、新会社株式会社レナウン(以下、「株式会社レナウン」)を発足いたしました。

当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、取り巻く業界及びマーケット環境の変化等を踏まえ、筋肉質な企業体質への転換を図るべく、平成18年1月に中期経営計画の見直しを行い、平成21年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。基本方針としては(1)成長戦略への積極的な投資、(2)有利子負債の削減、(3)グループ再編及び組織体制の整備を掲げ、具体的には下記の戦略方針を掲げております。

#### (1) 成長戦略への積極的な投資

第三者割当増資により調達した資金は、中核事業の確立、黒字体質の安定化及び収益基盤の強化等を図るべく、基幹ブランド「アクアスキュータム」事業の更なる業容拡大、新規ブランド開発及び既存ブランド再構築のために、積極的に活用します。

#### 基幹ブランド「アクアスキュータム」事業の更なる業容拡大

##### 事業目標

- ・2010年には、小売ベース全世界売上1,000億円強を達成。  
(2005年時点400億円強、中期計画最終年の2008年時点約800億円)

##### グローバル戦略～グローバルブランドへの変革へ

- ・マネジメントの強化
  - 英国アクアスキュータム社 CEO の採用
  - 同社クリエイティブディレクターの採用
- ・アクションプランの策定 (CI、販売チャネル、北米本格進出、プロモーション活動の強化、ニューライン導入、ライセンスビジネス強化)

##### 国内戦略

- ・グローバル戦略と連動した国内出店、店舗政策及びブランドイメージの刷新
- ・メインラインの活性化 (プロモーション強化、VMD、商品ラインアップの増強、コレクションの充実)
- ・UK レーベルの積極展開 (団塊ジュニアをコアターゲットとし、アクアスキュータム 155 年の伝統と技術を活かした初のニューライン)

#### 新規ブランド開発及び既存ブランド再構築

選択と集中の観点から、百貨店ミセス・ミッシー部門の中で競争力のある「エンスウィート」<sup>1)</sup>、「アクアスキュータム・レディス」等に対して積極策を展開。更に新世代ミッシーというゾーニングに向けて新ブランド「マグレブ」を投入。「アーノルドパーマータイムレス」<sup>2)</sup>、「マーノ」等の新流通向けブランドの更なる業容の拡大。

ヤングキャリアに向けては「ア・プライマリー」の拡大を基軸にし、初の20代向け自社ブランドである新ブランド「グラッシー」を発信し、マーケットに攻勢。

メンズにおいては、基幹ブランド「ダーバン」<sup>3)</sup>、「アクアスキュータム・メンズ」等を始め、「ニブリック」<sup>4)</sup>、「ロシャス」等の新規ブランドを積極的に展開することにより、マーケットシェアの拡大に邁進。

M&A、アライアンス、コラボレーション等により、当社のブランドポートフォ

リオにはないブランドを効率良く取り込んでいくことを積極的に推進。まずは、バッグを中心とするデザイナーブランド「アニヤ・ハインドマーチ」、スポーツカジュアルブランド「フィラ」を新規展開。

## (2) 有利子負債の削減

営業キャッシュフローを増加させ、資産の有効活用を推進し、有利子負債の圧縮を加速します。

### 実質有利子負債「ゼロ」の実現

習志野インテリジェント・ジャンクション（当社物流拠点）の固定資産の譲渡に加え、株式会社レナウンネクステージの事業再編に伴う遊休固定資産売却等を平成18年2月期中に実施し、平成18年2月期末において有利子負債残高を現預金の範囲内に圧縮することにより実現しました。

### 更なる有利子負債削減に向けた計画の策定

成長戦略への積極投資による営業キャッシュフローの増加を返済原資に充当し、加えて効率的な事業運営に向けての拠点再配置を推し進めることで、更なる資産有効活用を積極的に推進します。

## (3) グループ再編及び組織体制の整備

当社グループ内再編を更に加速させ、営業力の強化と経営効率の追求を図ります。

### グループ再編

株式会社レナウンネクステージは平成17年8月末で、事業所再編、人員削減等の事業再構築を行いました。その上で、平成18年3月1日付で「株式会社レナウン」本体で株式会社ダーバンのGMS・小売店事業本部と統合することで、脆弱な事業の抜本的再構築を図り、更なる営業力の強化と経営効率の追求を図っていきます。

### 新会社組織体制

「株式会社レナウン」はメンズ・レディス等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえることで、営業力の強化と経営効率の追求を図っていきます。そのために、ダーバン事業本部、レディス事業本部、GMS・小売店事業本部、生産本部、管理本部の5本部制とし、販売軸の観点から事業本部主体の組織とします。

### レリアンの子会社化

グループ経営の強化を図るために、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む

株式会社レリアンを子会社化することとし、今まで以上に事業ノウハウを共有することで、相乗効果の極大化を図っていきます。

#### 4. 対処すべき課題

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

平成 18 年 3 月 1 日をもって、当社は株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併した上で、新たに社名を「株式会社レナウン」とし、新体制をスタートしております。一元化された経営・組織体制となることにより、迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進が可能となる上に、これまで以上に経営資源の有効活用が可能となり、合併によるシナジー効果も早期顕在化出来るものと考えております。当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）で構成されております。

当社の取締役会は、平成 18 年 2 月 28 日現在、8 名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定いたします。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成 16 年 9 月 1 日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成 16 年 9 月 1 日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役・執行役員及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

#### 監査役監査及び会計監査の状況

経営監視機能といたしましては、監査役の取締役会、経営会議への出席による他、監査役会を毎月 1 回定例開催し、常勤監査役からの報告等をもとに監査に関する重要事項につき協議しております。なお、会計監査については会計監査人により連結子会社を含めて半期毎に監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

#### (2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 2 名につきまして該当事項はございません。

#### 6. 個人情報保護に関する考え方

当社のプライバシーポリシーに基づき、顧客情報管理マニュアルを制定し、社内教育の徹底を図り、当社に提供される個人情報を適切に保護することが企業としての責務であると考えております。

## 経営成績及び財政状況

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費についても、年金問題・税制改革等の将来不安要因等はあるものの、明るい兆しが見えてきました。

当アパレル業界におきましては、期初の低気温の影響等で春物商戦は大変厳しい営業を余儀なくされ、また消費者動向の多様化等もありアパレル消費全体の本格的な回復までには至らないものの、期の後半においては個人消費の回復基調が見られ、更に厳冬により冬物衣料の販売が好調に推移する等、アパレル消費には明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、統合2期目を迎えた当社グループは、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの経営資源を結集して事業の拡大を推進するとともにグループ企業の再編等を通じて収益力の向上を図り、企業改革を進め、またブランド戦略による事業規模の拡大や多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化等を進めてまいりました。具体的には、メンズ・レディース事業ともに、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、メンズブランドでは、基幹ブランドの「ダーバン」<sub>」</sub>、「アクアスキュータム・メンズ」が堅調に推移したほか、「インターメッツォ」<sub>」</sub>、「EXクラブ」<sub>」</sub>、「エレメント・オブ・シンプルライフ」<sub>」</sub>、「ヘンリーコットンズ」等が好調に推移いたしました。そしてレディースブランドでは、基幹ブランドである「エンスウィート」が堅調に推移したほか、「レベッカテイラー」<sub>」</sub>、「アーニー・アーノルドパーマー」等が好調に推移いたしました。また、「マーノ」<sub>」</sub>、「サビサビデラックス」<sub>」</sub>、「フレンチコネクション」<sub>」</sub>、「レベッカテイラー」<sub>」</sub>、「アーニー・アーノルドパーマー」<sub>」</sub>、「アーノルドパーマータイムレス」等のヤングキャリアブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンターを、加えて「ナブラッド」<sub>」</sub>、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓し、「ア・プライマリー」ではキャリアへ攻勢をかけてまいりました。

一方、昨年11月には、今後の事業拡大のための積極投資資金確保の方策として、約100億円の第三者割当増資を実施いたしました。

加えて、本年1月には、習志野インテリジェント・ジャンクション（当社物流拠点）の固定資産の譲渡により、バランスシートのスリム化、有利子負債の圧縮による支払利息負担の軽減を図り、財務体質の強化を図ってまいりました。

こうした基盤をもとに、本年3月1日付で、グループ内における迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進を可能とするべく当社と株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを合併し、新会社「株式会社レナウン」を発足いたしました。

このように、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の



強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指すべく体制を整えてまいりました。

個社別では、完全子会社でありました株式会社レナウンは、厳冬でレディース冬物市況が堅調に推移した中で、主に「シンプルライフ」、「アクアスキュータム・レディース」、「Jクルー」等の基幹ブランドが低調に推移したものの、当季春物の出足が好調で、売上高は中間時点の予定を上回り、経常損失は中間時点の予定通りとなりました。また、当期純損益に関しては、株式会社レナウンの子会社が保有していた物流拠点である習志野インテリジェント・ジャンクションの売却益 5,948 百万円等により、当期純利益を計上いたしました。

この結果、株式会社レナウン連結の売上高は 808 億 9 千 1 百万円、経常損失 14 億 2 千万円、当期純利益 19 億 1 千 9 百万円となりました。

完全子会社でありました株式会社ダーバンは、厳冬でメンズ市況が堅調に推移したことに加え、メンズ市場におけるマーケットシェアを拡大したこと等により、売上高、経常利益、当期純利益において、中間時点の予定通りとなりました。

この結果、株式会社ダーバン連結の売上高は 377 億 5 百万円、経常利益 18 億 4 千 5 百万円、当期純利益 19 億 4 千 3 百万円となりました。

以上から、当社における当連結会計年度の売上高は 1,197 億 1 千 7 百万円（前年同期比 4.0%減）、経常利益 9 千 9 百万円（前年同期比 90.3%減）、当期純利益 30 億 1 千 6 百万円（前年同期は 9 億 5 千 7 百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、第三者割当増資による新株発行費 215 百万円等を計上したことから、売上高 20 億 9 千 8 百万円（前年同期比 230.8%増）、経常損失 1 億 7 千 6 百万円（前年同期は 1 億 2 千 7 百万円の経常利益）、当期純損失 2 億 2 千 9 百万円（前年同期は 5 千 4 百万円の純利益）となりました。

## (2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復のすそ野は広がり、個人消費と企業の設備投資の好循環が強まっております。また、海外景気や円高のリスク等の懸念は残りますが、息の長い景気拡大が見え、日本経済が新しい軌道に乗ろうかと思われれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、取り巻く業界及びマーケット環境の変化等を踏まえ、筋肉質な企業体質への転換を図るべく、本年 1 月に、平成 21 年 2 月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、(1)成長戦略への積極的な投資、(2)有利子負債の削減、(3)グループ再編及び組織体制の整備等を全社一丸となって実行してまいります。

具体的なブランド戦略としては、基幹ブランドである「アクアスキュータム」事業の更なる業容の拡大、メンズにおいては、基幹ブランド「ダーバン」、「アクアスキュータム・メンズ」等を始め、「ニブリック」、「ロシャス」等の新規ブランドを積極的に展開することにより、マーケットシェアの拡大に邁進、選択と集中の観点から、百貨店ミセス・ミッシー部門の中で競争力のある「エンスウィート」、「アクアスキュータム・レディース」

等に対して積極策を展開し、更に新世代ミッシーというゾーニングに向けて新ブランド「マグレブ」を投入、「アーノルドパーマータイムレス」、「マーノ」等の新流通向けブランドの更なる業容の拡大、ヤングキャリアに向けては「ア・プライマリー」の拡大を基軸にし、初の20代向け自社ブランドである新ブランド「グラッシー」を発信し、マーケットに攻勢、M&A、アライアンス、コラボレーション等により当社のブランドポートフォリオにはないブランドを効率良く取り込んでいくことを積極的に推進、等の施策を打ち出してまいります。

また、本年3月に当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンを連結子会社化したことに加え、上記の施策の手始めとして、本年2月にバッグを中心とするデザイナーブランド「アニヤ・ハインドマーチ」、本年4月にスポーツカジュアルブランド「フィラ」を開始する等新規事業へも注力してまいります。

尚、平成19年度2月期の新生「レナウン」の連結ベースの業績につきましては、株式会社レリアンが当社の連結子会社になることもあり、売上高1,820億円、経常利益23億円、当期純利益5億円を予想しております。

また、単体においては、売上高950億円、経常利益8億円、当期純利益3億円を予想しております。

## 2. 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が20億3千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が187億6千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少が128億9千5百万円となり、期首に比べて39億8千1百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億4百万円を計上したものの有形固定資産の売却等により、20億3千9百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、187億6千7百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったものの借入金の返済による支出等により、128億9千5百万円の減少となりました。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
( 資 産 の 部 )	108,211	100.0	120,550	100.0	12,339	10.2
流 動 資 産	( 60,235 )	( 55.7 )	( 58,689 )	( 48.7 )	( 1,546 )	( 2.6 )
現金及び預金	23,758		19,869			
受取手形及び売掛金	16,403		18,555			
有 価 証 券	169		220			
た な 卸 資 産	17,680		17,703			
繰 延 税 金 資 産	1		15			
そ の 他	2,533		2,557			
貸 倒 引 当 金	310		233			
固 定 資 産	( 47,975 )	( 44.3 )	( 61,797 )	( 51.3 )	( 13,821 )	( 22.4 )
有 形 固 定 資 産	( 20,674 )	( 19.0 )	( 35,315 )	( 29.3 )	( 14,640 )	( 41.5 )
建 物 及 び 構 築 物	8,242		17,058			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	543		555			
土 地	10,351		16,112			
そ の 他	1,537		1,588			
無 形 固 定 資 産	( 627 )	( 0.6 )	( 661 )	( 0.6 )	( 34 )	( 5.2 )
投 資 そ の 他 の 資 産	( 26,674 )	( 24.7 )	( 25,820 )	( 21.4 )	( 854 )	( 3.3 )
投 資 有 価 証 券	21,098		19,168			
出 資 金	277		304			
長 期 貸 付 金	1,010		1,057			
繰 延 税 金 資 産	62		616			
そ の 他	4,580		5,138			
貸 倒 引 当 金	354		465			
繰 延 資 産	( - )	( - )	( 64 )	( 0.0 )	( 64 )	( 100.0 )
創 業 費	-		64			
合 計	108,211	100.0	120,550	100.0	12,339	10.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
( 負 債 の 部 )	47,079	43.5	76,183	63.2	29,104	38.2
流 動 負 債	( 24,359 )	( 22.5 )	( 53,152 )	( 44.1 )	( 28,792 )	( 54.2 )
支払手形及び買掛金	12,319		12,452			
短期借入金	139		3,921			
1年以内返済予定長期借入金	3,580		25,705			
未払法人税等	576		442			
繰延税金負債	0		-			
返品調整引当金	1,832		1,864			
賞与引当金	347		391			
その他	5,564		8,374			
固 定 負 債	( 22,719 )	( 21.0 )	( 23,031 )	( 19.1 )	( 311 )	( 1.4 )
長期借入金	16,142		15,571			
繰延税金負債	766		266			
退職給付引当金	4,907		5,037			
役員退職金引当金	250		323			
その他	653		1,832			
( 少数株主持分 )	( 249 )	( 0.2 )	( 309 )	( 0.3 )	( 60 )	( 19.6 )
少 数 株 主 持 分	249	0.2	309	0.3	60	19.6
( 資 本 の 部 )	60,882	56.3	44,057	36.5	16,825	38.2
資 本 金	( 15,005 )	( 13.9 )	( 10,000 )	( 8.3 )	( 5,005 )	( 50.1 )
資 本 剰 余 金	( 35,367 )	( 32.7 )	( 30,430 )	( 25.2 )	( 4,937 )	( 16.2 )
利 益 剰 余 金	( 8,919 )	( 8.2 )	( 5,525 )	( 4.6 )	( 3,394 )	( 61.4 )
その他有価証券評価差額金	( 1,697 )	( 1.6 )	( 601 )	( 0.5 )	( 1,096 )	( 182.2 )
為替換算調整勘定	( 8 )	( 0.0 )	( 242 )	( 0.2 )	( 250 )	( 103.6 )
自 己 株 式	( 116 )	( 0.1 )	( 2,257 )	( 1.9 )	( 2,141 )	( 94.9 )
合 計	108,211	100.0	120,550	100.0	12,339	10.2

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前 期 増 減	
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕		〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	119,717	100.0	124,731	100.0	5,014	4.0
売 上 原 価	65,044	54.3	68,426	54.8	3,382	4.9
売 上 総 利 益	54,673	45.7	56,305	45.2	1,631	2.9
販売費及び一般管理費	54,513	45.5	54,353	43.6	159	0.3
営 業 利 益	160	0.2	1,951	1.6	1,790	91.8
営業外収益	( 2,534 )	( 2.1 )	( 1,517 )	( 1.2 )	( 1,016 )	( 67.0 )
受取利息及び配当金	197		234			
持分法による投資利益	732		175			
そ の 他	1,604		1,108			
営業外費用	( 2,595 )	( 2.2 )	( 2,450 )	( 2.0 )	( 145 )	( 5.9 )
支 払 利 息	1,400		1,421			
退 職 給 付 費 用	271		250			
そ の 他	924		778			
経 常 利 益	99	0.1	1,018	0.8	919	90.3
特別利益	( 7,541 )	( 6.3 )	( 56 )	( 0.1 )	( 7,484 )	( 13,153.4 )
固定資産売却益	6,700		54			
投資有価証券売却益	-		2			
厚生年金基金清算益	738		-			
そ の 他	102		-			
特別損失	( 3,836 )	( 3.2 )	( 1,703 )	( 1.4 )	( 2,132 )	( 125.2 )
たな卸資産評価損	333		-			
固定資産売却損	467		138			
固定資産除却損	114		162			
投資有価証券売却損	-		16			
投資有価証券評価損	209		101			
関係会社清算損	-		709			
退職加算金	864		76			
退職給付費用	-		136			
土壌改良工事費用	300		-			
事業統廃合費用	347		-			
ブランド再構築費用	496		-			
そ の 他	702		360			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	3,804	3.2	628	0.5	4,433	705.2
法人税、住民税及び事業税	535	0.5	311	0.3	224	72.1
法人税等調整額	244	0.2	7	0.0	236	3,116.2
少数株主利益	7	0.0	9	0.0	2	22.5
当期純利益又は当期純損失( )	3,016	2.5	957	0.8	3,973	415.0

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	30,430	34,157
資本剰余金増加高	( 5,461 )	( 27,611 )
増資による新株の発行に伴う増加高	4,994	-
減資に伴う増加高	-	18,646
株式移転に伴う増加高	-	8,813
自己株式処分差益	467	152
資本剰余金減少高	( 524 )	( 31,338 )
利益剰余金への振替高	524	31,338
資本剰余金期末残高	35,367	30,430
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	5,525	44,901
利益剰余金増加高	( 3,541 )	( 51,596 )
当期純利益	3,016	-
減資に伴う増加高	-	20,254
資本剰余金からの振替高	524	31,338
連結増加に伴う増加高	-	3
利益剰余金減少高	( 146 )	( 1,169 )
当期純損失	-	957
海外持分法適用会社における会計基準変更に伴う減少高	146	-
連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	-	211
利益剰余金期末残高	8,919	5,525

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,804	628
減価償却費	2,305	2,306
貸倒引当金の増減額	35	232
受取利息及び受取配当金	197	234
支払利息	1,400	1,421
固定資産売却益	6,700	54
固定資産売却損	467	138
固定資産除却損	114	162
投資有価証券売却益	-	2
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	209	101
賞与引当金の増減額	44	3
退職給付引当金の増減額	137	802
売上債権の増減額	2,151	551
たな卸資産の増減額	111	569
仕入債務の増減額	182	1,064
その他流動資産の増減額	122	77
その他流動負債の増減額	2,704	979
持分法による投資損益	732	175
その他	432	1,111
小 計	479	5,843
利息及び配当金の受取額	417	410
利息の支払額	1,341	1,368
法人税等の支払額	635	86
法人税等の還付による収入	-	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	12	112
定期預金満期到来による収入	104	7
有形固定資産の取得による支出	1,265	1,960
有形固定資産の売却による収入	19,636	417
投資有価証券の取得による支出	331	-
投資有価証券の売却による収入	213	-
貸付による支出	1,105	448
貸付金の回収による収入	1,368	692
その他	159	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,767	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	4,211	459
長期借入れによる収入	11,205	5,530
長期借入金の返済による支出	32,752	9,490
株式の発行による収入	9,784	-
自己株式の取得による支出	23	41
自己株式の売却による収入	3,104	320
配当金の支払額	-	2
少数株主への配当金の支払額	2	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,895	4,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	49
現金及び現金同等物の増減額	3,981	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	19,646	20,738
現金及び現金同等物の期末残高	23,628	19,646

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は46社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウン、(株)ダ－バン

連結の範囲から除外している子会社は2社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レリアン及び(株)トミーヒルフィガージャパンであります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社6社及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダ－バン鹿児島ソ－イングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

        時価のないもの

            移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

        時価法によっております。

たな卸資産

        主に先入先出法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

    当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。



賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,399	34,669
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券	17,310	16,633
出資	259	286
3. 担保に供している資産		
建物	3,667	11,517
土地	7,324	12,485
投資有価証券	14,341	14,260
自己株	-	2,126
4. 偶発債務		
保証債務	1,319	1,905
5. 受取手形割引高	-	15

	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
(連結損益計算書関係)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
宣伝費	3,961	3,442
物流委託費	1,618	2,203
従業員給料	23,234	23,877
退職給付費用	971	835
福利厚生費	4,408	4,864
減価償却費	2,089	2,017
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 23,758 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130 <u>現金及び現金同等物</u> 23,628	現金及び預金勘定 19,869 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222 <u>現金及び現金同等物</u> 19,646

(リ - ス取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	608	803
固定資産評価損	-	6,137
貸倒引当金繰入限度額	550	286
退職給付費用限度超過額	1,496	1,635
繰越欠損金	12,448	11,460
未実現損益	30	643
その他	1,340	1,521
繰延税金資産小計	<u>16,474</u>	<u>22,487</u>
評価性引当額	16,409	21,854
繰延税金資産合計	<u>64</u>	<u>632</u>
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	766	266
その他	0	-
繰延税金負債合計	<u>766</u>	<u>266</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.49%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.77%	
住民税均等割	0.98%	
評価性引当金による影響額	20.50%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.51%</u>	

## ( 有価証券関係 )

当連結会計年度 ( 平成18年2月28日現在 )

### 1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

区 分	当連結会計年度 ( 平成18年2月28日現在 )		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,745	3,638	1,892
小 計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	22	16	5
小 計	22	16	5
合 計	1,767	3,654	1,886

### 2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位 百万円 )

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87	56	1

### 3 . 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 百万円 )

	当連結会計年度 ( 平成18年2月28日現在 )
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	146
非上場外国債券	169

## ( 有価証券関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,062	1,855	793
小 計	1,062	1,855	793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	710	566	143
小 計	710	566	143
合 計	1,773	2,422	649

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	2	16

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	125
非上場外国債券	220

## （デリバティブ取引関係）

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## （セグメント情報）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,354	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	1,078	百万円
未認識数理計算上の差異	1,706	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,819	百万円
年金資産	-	百万円
退職給付引当金	4,907	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	979	百万円
利息費用	106	百万円
期待運用収益	-	百万円
過去勤務債務の費用処理額	120	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	195	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	205	百万円
臨時に支払った割増退職金等	735	百万円
退職給付費用	2,101	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	- %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	9~12 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,996	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	753	百万円
未認識数理計算上の差異	1,567	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,008	百万円
年金資産	136	百万円
退職給付引当金	5,037	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	794	百万円
利息費用	117	百万円
期待運用収益	-	百万円
過去勤務債務の費用処理額	118	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	283	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	282	百万円
臨時に支払った割増退職金等	-	百万円
退職給付費用	1,358	百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0	%
期待運用収益率	-	%
過去勤務債務の額の処理年数	10	年
数理計算上の差異の処理年数	9~12	年
会計基準変更時差異の処理年数	15	年



## ( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
1 株当たり純資産額	1,282円47銭	1,267円39銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )	77円77銭	27円61銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して ありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため、記載し てありません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕
1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,016 百万円	957 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	3,016 百万円	957 百万円
普通株式の期中平均株式数	38,785,831 株	34,680,096 株

## ( 重要な後発事象 )

当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年 3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有するとしたことから当社の連結子会社に該当することとなりました。

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣 服 等 織 維 製 品	23,983	36,013

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注状況

該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
衣 服 等 織 維 製 品	115,406	120,586
衣 服 等 織 維 製 品 関 連 事 業	2,695	2,898
そ の 他	1,615	1,247
合 計	119,717	124,731

(注) 1. 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。